

大阪府柏原市（一般市）

就労準備支援事業 産業雇用部局との連携の取組

1 市の概要（H30年度）

人口	69,086 人
保護率	1.62 %



かしばよん

3 実施方法について

実施方法	直営（被保護と一体的実施）…自立は委託＋直営
事業費	約3,208千円（困窮：約1,604千円、被保護：約1,604千円）
理由	産業部局の地域就労支援センターが中高年齢者、ひとり親、若年者、障害者等の就労支援をしており、当該センターに併設する形で、ひきこもりの就労準備に特化した就労準備支援事業を支援員1名を配置して実施。
課題・対応	ハローワークと商工会と市（産業部局）で、就労支援を含めた雇用対策の強化を図るための「雇用対策協定」を結び、産業部局を中心に就労支援を進めている。そういった中で、生活困窮者支援の就労支援をどのように組み立てるか。 ⇒就労支援のノウハウがある産業部局と連携して、生活困窮者の就労支援と就労準備支援事業を実施。これにより産業部局と福祉部局が連携強化されるとともに商工関係機関との顔の見える関係性ができた。
事業概要	・グループワーク（ミーティングやクッキング） ・公園清掃（有償、無償）・有償ボランティア活動等 ・コミュニケーション練習や面接・履歴書対策の個別面談
その他特記事項	就労訓練事業（社会福祉法人での訓練（謝礼有り））と「雇用対策協定」による「ステップ就労」（2週間限定の求人）により、段階的な就労支援を実施。

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	23.5
プラン作成件数人口10万人当たり(件) 一月当たり	12.4
就労支援対象者数人口10万人当たり(件) 一月当たり	7.7
就労・増収率(%)	50.0

4 事業実績（H30年度）

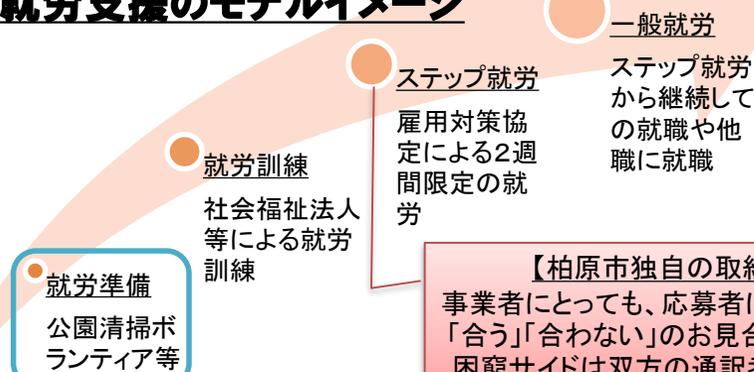
利用者数	就職者数	認定就労訓練実施者数	ステップ就労利用者数	うち就労準備事業利用者数	障害福祉サービス等へのつなぎ
12人	4人	1人	2人	2人	2人

5 事業実施のポイント ～ 庁内連携～

Point

生活困窮者の支援を福祉部局だけで実施しなければという思いにとらわれず、各自治体の庁内を見渡し、自治体の特徴に合わせた実施体制を構築することで、効率的で効果的な事業運営につながっている。

柏原市における 就労支援のモデルイメージ



【柏原市独自の取組】

事業者にとっても、応募者にとっても、「合う」「合わない」のお見合い期間。困窮サイドは双方の通訳者となる。

6 取り組んで良かったこと

福祉部局のみで就労支援に取り組むのは難しいが、産業部局の取り組みに相乗りをしていくことで、就労を希望する利用者に対して、ステップアップできる支援を提供できる。